

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(1) 令和5年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込 の概要について

資料 令和5年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

- 参考資料1 令和5年度一般会計決算（見込）のポイント
- 参考資料2 令和5年度一般会計・特別会計決算見込（計数資料）
- 参考資料3 一般会計決算見込（計数資料）
- 参考資料4 一般会計・特別会計の流用の状況、一般会計予備費
使用の状況

令和6年7月25日

財政局

令和6年7月25日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

令和5年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



表紙写真 上：川崎市役所新本庁舎

令和2年に工事着手し、令和5年6月に竣工した市役所本庁舎が、令和5年11月6日から本格的に供用開始しました。

新たな本庁舎は、中間階免震構造を採用し、地震や浸水被害に対応できる高度な業務継続性を備えた災害対策活動の中核拠点となります。

また、旧本庁舎の外観の一部を再現した復元棟や25階展望ロビー・スカイデッキなどを整備し、市役所に御用のない方々にも気軽に訪れていただける庁舎となっています。

表紙写真 下：川崎市役所新本庁舎（25階 スカイデッキ）

25階の展望ロビー及び半屋外のスカイデッキからは、市内及び東京・横浜方面を一望できます。天気が良い日は、東京タワーやスカイツリー、富士山、房総半島も見ることができます。

物価高騰が続く中、必要な施策・事業を着実に推進
 - 市税収入は2年連続で過去最高となるも、ふるさと納税の影響による減収も引き続き拡大 -

1 決算総括

一般会計

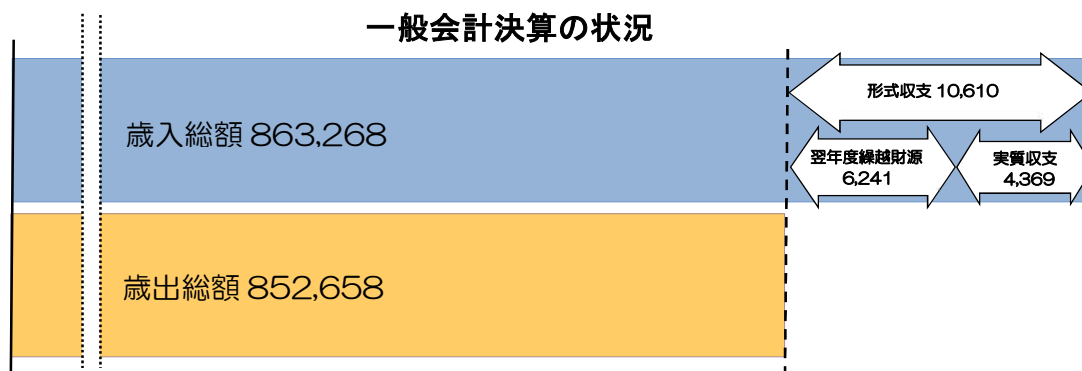
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和5年度	863,268	852,658	10,610	6,241	4,369
令和4年度	858,001	850,600	7,401	5,461	1,940
増△減	5,267	2,058	3,209	780	2,429

実質収支は43億6,900万円

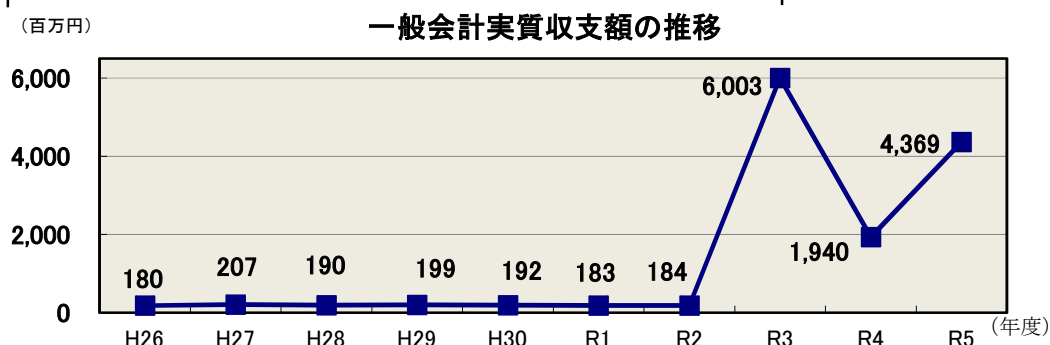
令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が8,632億6,800万円、歳出総額が8,526億5,800万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は106億1,000万円となり、令和6年度への繰越事業に充当する繰越財源62億4,100万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は43億6,900万円**となりました。

なお、実質収支額には、国庫支出金の受入分等のうち、令和6年度以降に精算が見込まれるものも含まれるため、精算見込額を除いた実質収支は、2億円程度となります。

一般会計決算の状況



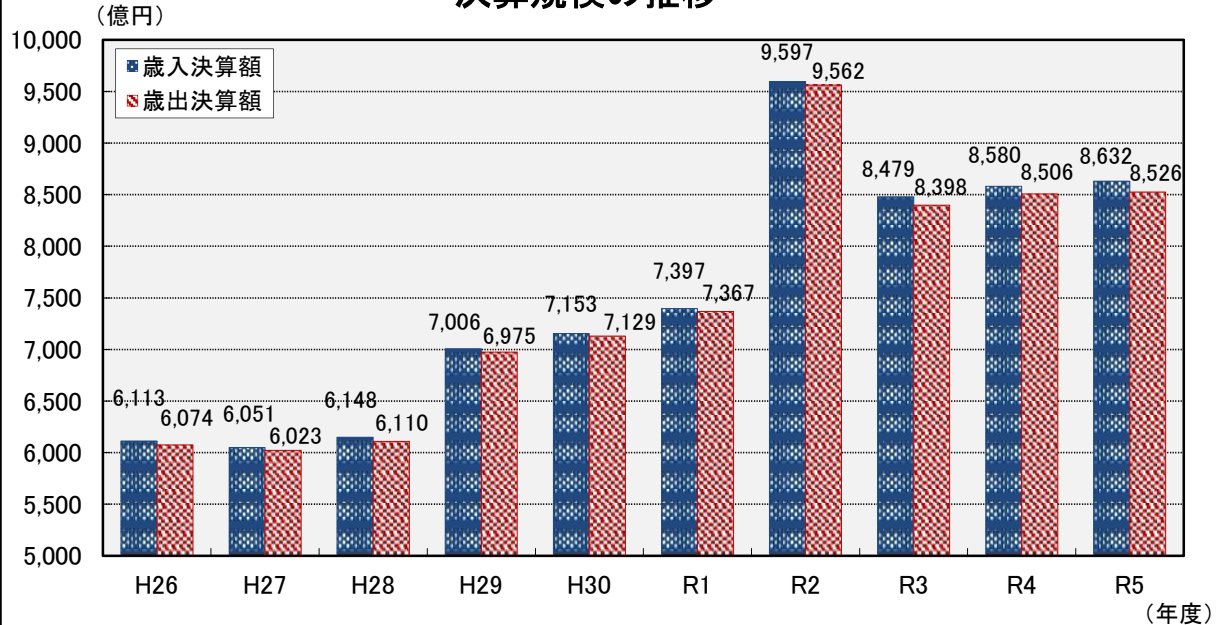
一般会計実質収支額の推移



決算規模は前年度並み

前年度決算額と比較すると、歳入が 52 億 6,700 万円、歳出が 20 億 5,800 万円
の増となりました。

決算規模の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの

※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和5年度	458,986	456,248	2,738	267	2,471
令和4年度	446,959	442,887	4,072	632	3,440
増△減	12,027	13,361	△ 1,334	△ 365	△ 969

実質収支は 24 億 7,100 万円

特別会計 13 会計の歳入総額 4,589 億 8,600 万円、歳出総額は 4,562 億 4,800 万円
で歳入歳出差引額は 27 億 3,800 万円となり、令和6年度への繰越事業に充当する繰
越財源 2 億 6,700 万円を差し引いた実質収支額は 24 億 7,100 万円となっています。

(19 ページ表 1 参照)

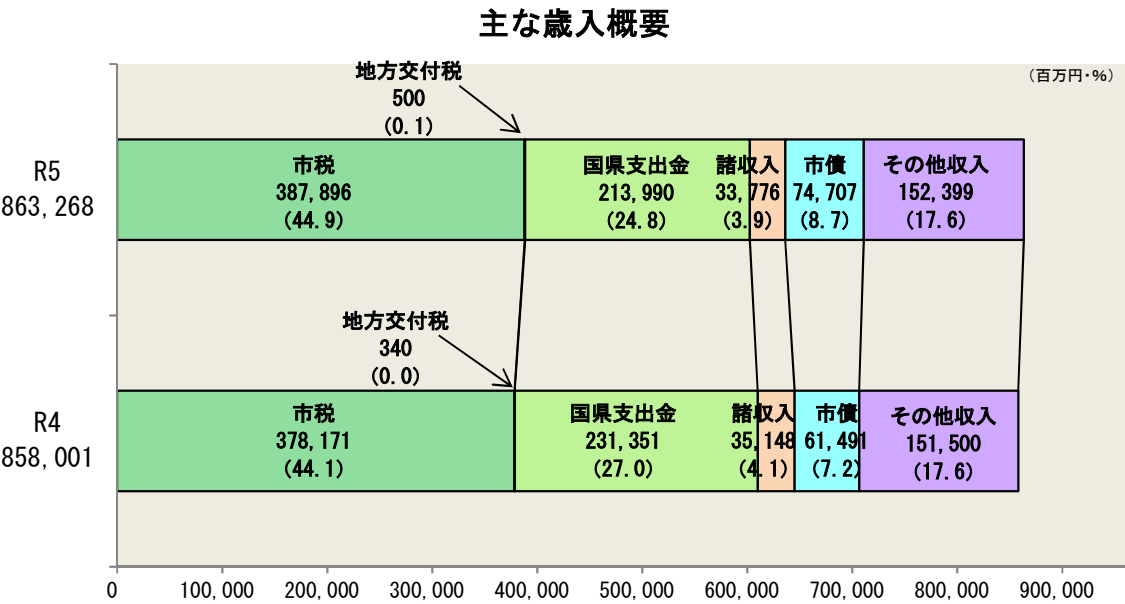
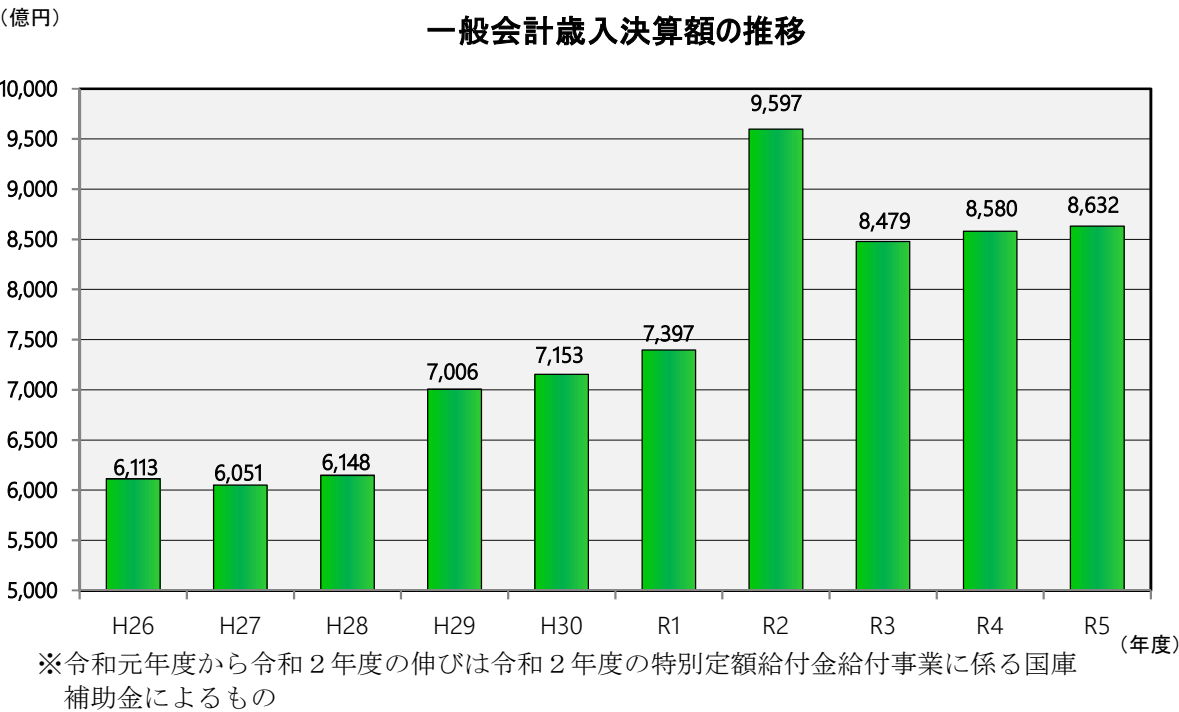
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

歳入決算額は 8,632 億 6,800 万円

令和 5 年度の一般会計歳入決算額は 8,632 億 6,800 万円で、前年度との比較では、**52 億 6,700 万円の増（+0.6%）**となっています。

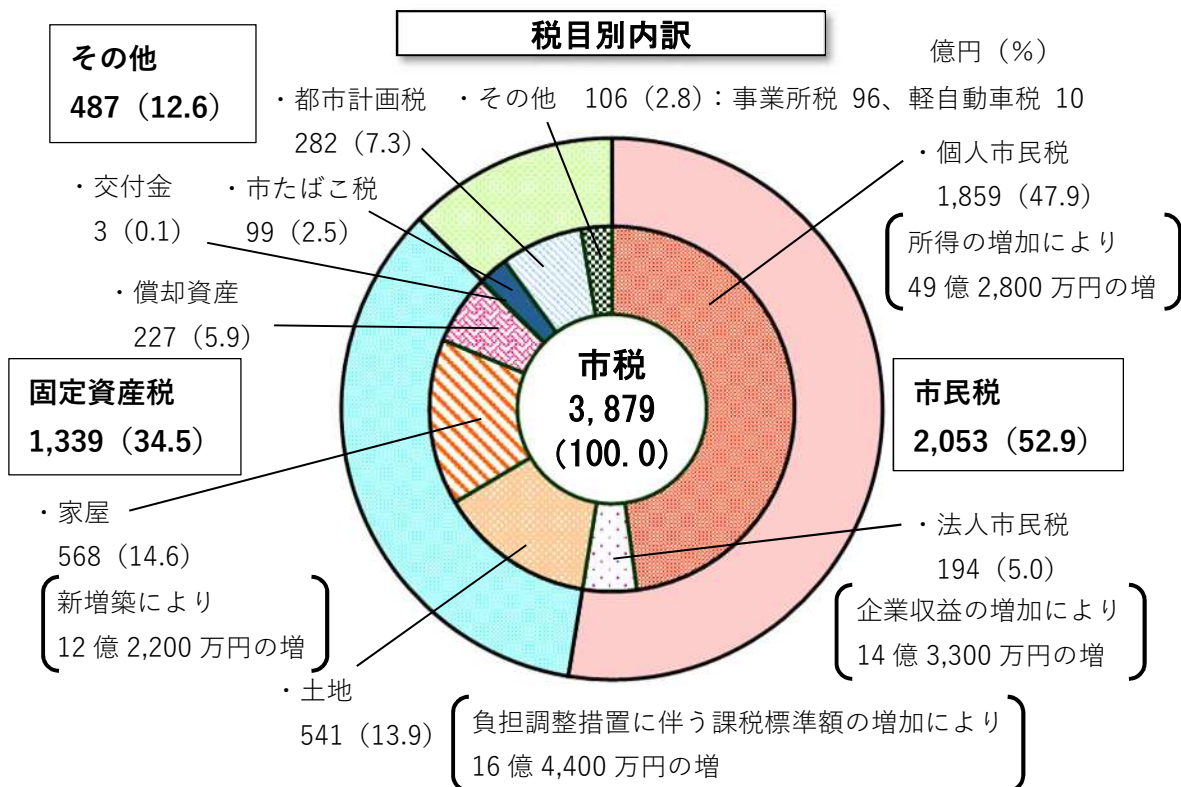
これは、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」へ移行したことに伴う、感染症対策経費の減による国庫支出金の減などの一方で、市民税や固定資産税などの市税の増、本庁舎等建替事業の進捗による市債の増などによるものです。（20 ページ表 2 参照）



市税は3,878億9,600万円

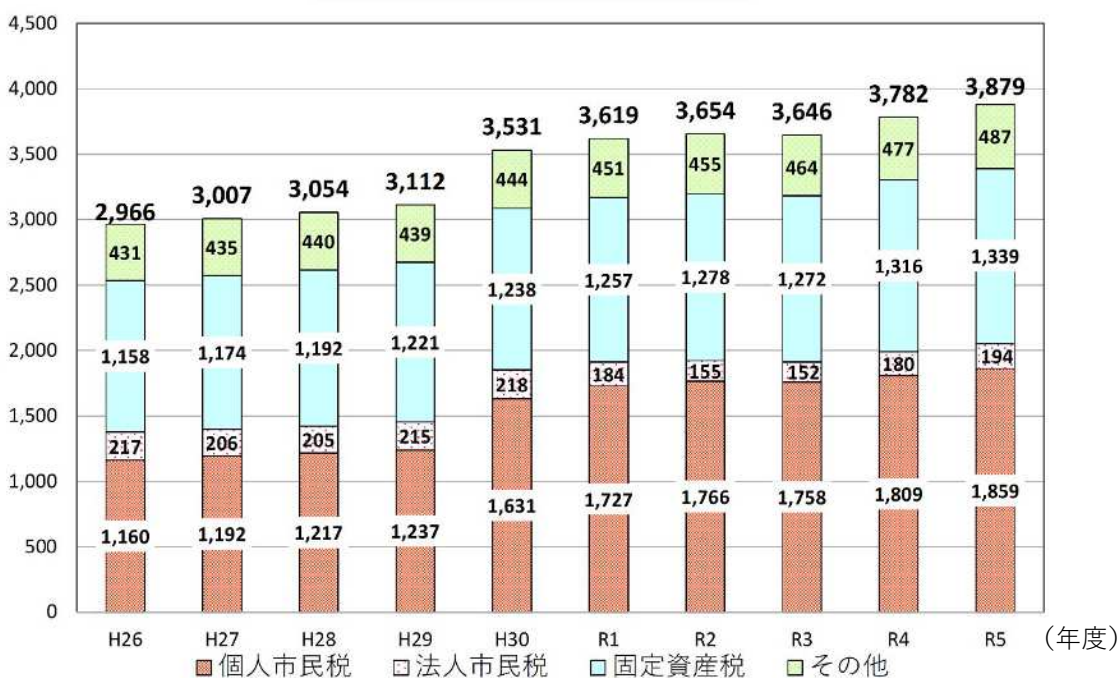
市税の決算額は、3,878億9,600万円で、前年度との比較では**97億2,500万円の増(+2.6%)**となり、2年連続の増で過去最高となりました。これは、**個人市民税が所得の増加などにより49億2,800万円の増、固定資産税が土地の負担調整措置などにより23億6,000万円の増**となったことなどによるものです。

(20ページ表3、21ページ表4・表5参照)



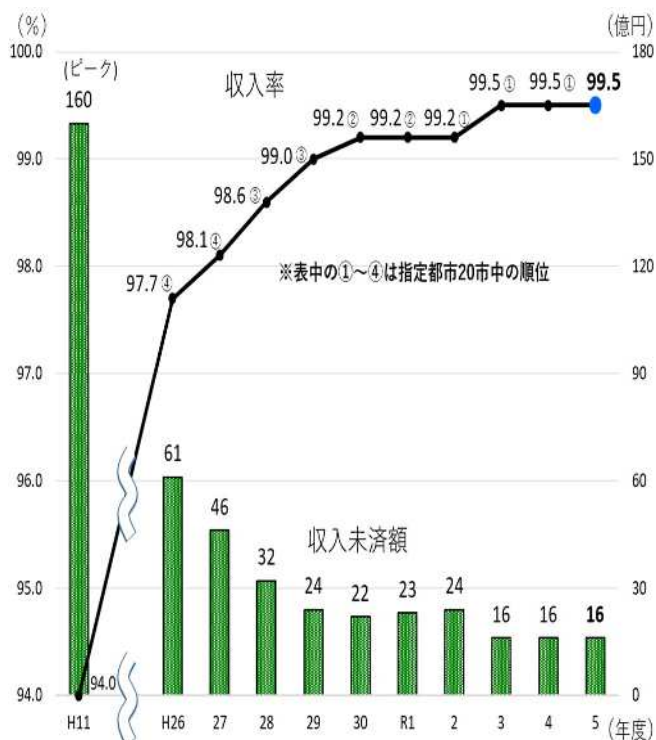
(億円)

市税の推移



市税収入率は3年連続で過去最高の99.5%を達成

市税収入率・収入未済額の推移



初期未納対策として、納期限経過後も未納の方には、積極的に連絡を行い、資力がありながら納税されない方に対しては適切な滞納処分を進めるなど、滞納の累積を防止する取組のさらなる強化を図りました。

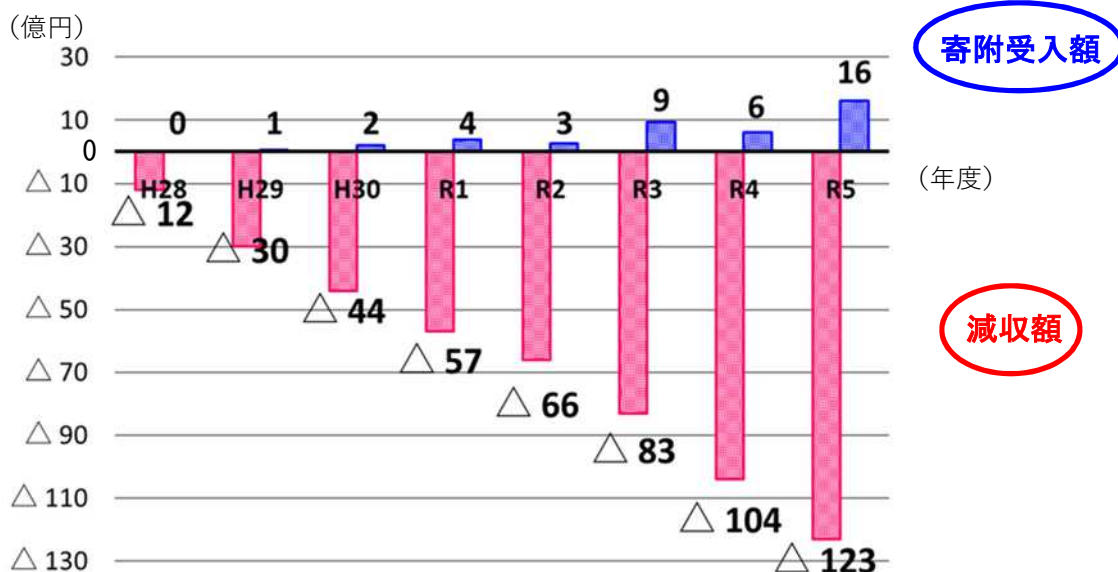
また、スマートフォン決済等のキャッシュレス納付の周知強化を図り、多くの方の御利用につながりました。

これらの取組と市民の皆様の高い納税意識に支えられ、**市税収入率は本市過去最高と並び、これまでの指定都市史上最高※となる99.5%を達成し、収入未済額は15億6,400万円となりました**（27ページ「市税収入率等の推移」参照）。

※本市指定都市移行年度(昭和47年)以降

ふるさと納税の影響

ふるさと納税の影響により、市税の減収額は年々拡大しています。令和5年度には、**123億円**となり、**過去最大の減収額**となりました。また、寄附受入額は、**16億円**です。



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、350 億 1,800 万円で、前年度と比較して**3 億 4,900 万円の減 ($\Delta 1.0\%$)**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(18 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

地方交付税

地方交付税の決算額は、5 億円で、前年度と比較して**1 億 6,000 万円の増 ($+47.1\%$)**となっています。なお、本市は**2 年連続で、普通交付税の不交付団体**となっています。(22 ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,737 億 9,200 万円で、前年度と比較して、**172 億 900 万円の減 ($\Delta 9.0\%$)**となっています。これは、新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に移行したことにより、PCR 検査等の感染症対策や集団接種の見直し等があり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助等が減となったものです。また、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金へ移行し、給付額等が変更となり減となったことなどによるものです。

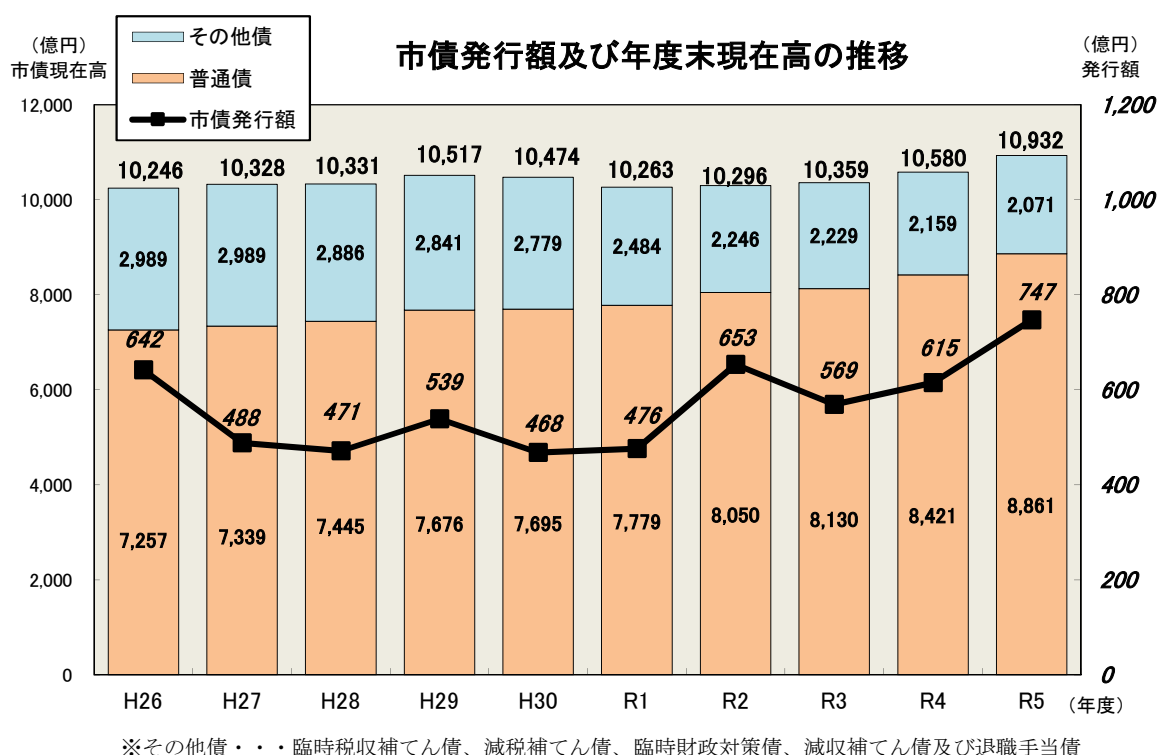
諸収入

諸収入の決算額は、337 億 7,600 万円で、前年度と比較して、**13 億 7,200 万円の減 ($\Delta 3.9\%$)**となっています。これは、国の臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗により、整備受託事業収入が減となったことなどによるものです。

市 債

市債の発行額は、747億700万円で、前年度と比較して、**132億1,600万円の増（+21.5%）**となっています。これは、義務教育施設整備事業債などが減となった一方で、本庁舎等建替事業債や廃棄物処理施設等整備事業債などが増となったことなどによるものです。

なお、令和5年度末における一般会計の市債残高は1兆931億6,300万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,165億9,200万円**で、前年度と比較して、**117億1,900万円の増（+1.46%）**となっています。（22ページ表7、23ページ表8参照）



森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度決算では、新作小学校における木造校舎の増築、民間施設の木質化支援、特別緑地保全地区をはじめとした緑地の適正な管理等に対して、森林環境譲与税の1億6,400万円を活用しています。

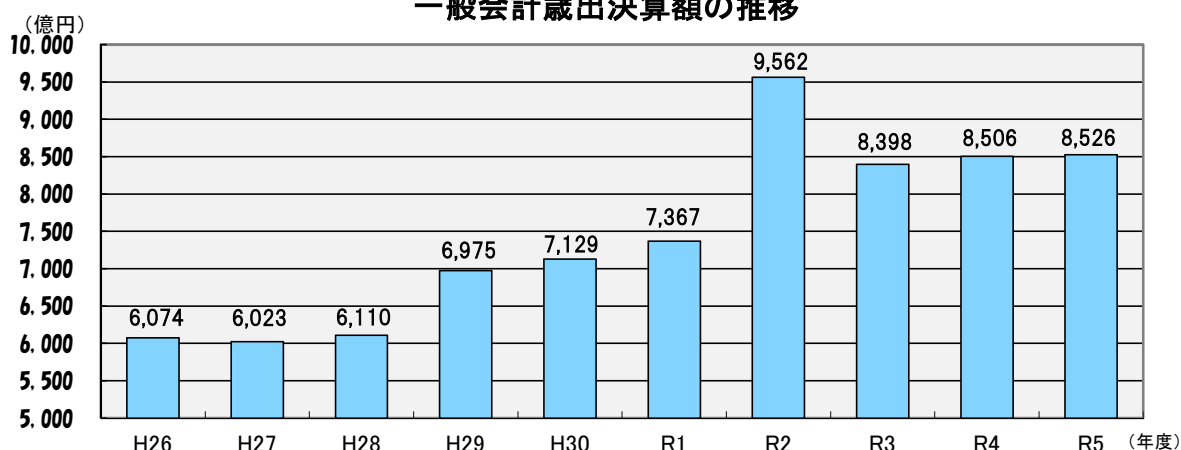
歳出決算の状況

歳出決算額は 8,526 億 5,800 万円

令和 5 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **20 億 5,800 万円の増 (+0.2%)** の 8,526 億 5,800 万円となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減による健康福祉費の減などの一方で、本庁舎等建替事業の進捗による総務費の増、富士見公園整備事業の進捗による建設緑政費の増などによるものです。

一般会計歳出決算額の推移



※令和元年度から令和 2 年度の伸びは令和 2 年度の特別定額給付金給付事業によるもの

新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応

令和 5 年度の実績 358 億 7,300 万円

◎市民・事業者支援	62億1,300万円
・ 保育所等の現場で働く方の処遇改善の実施	16億8,500万円
・ 中小企業を対象とした融資・資金繰り支援	14億5,700万円
・ 低所得の子育て世帯に対する特別給付金の給付	12億4,900万円
・ 生活困窮者の自立支援に向けた支援	5億 700万円
・ 新しい生活様式に向けた経営支援の実施	4億1,300万円 など
◎感染症対策	55億4,000万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種	43億2,900万円
・ 入院患者の医療費やPCR検査の実施など	9億7,200万円 など
◎デジタル化・脱炭素化	15億3,700万円
・ 「かわさきGIGAスクール構想」の推進	10億8,800万円
・ 創エネ・省エネ機器の導入・更新に係る経費の一部を助成	2億1,600万円
・ 庁内のデジタル化など	2億 300万円 など
◎原油価格・物価高騰対策	225億8,300万円
・ 市民支援（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、 出産・子育て応援給付金など）	152億 300万円
・ 事業者等支援（福祉施設等物価高騰対策、公衆浴場燃料費支援など）	73億8,000万円

※新型コロナウイルス感染症、物価高騰等への対応にあたっては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しており、令和 5 年度決算においては 53 事業に対して、174 億 4,400 万円を充当しています。

目的別（款別）歳出決算の状況

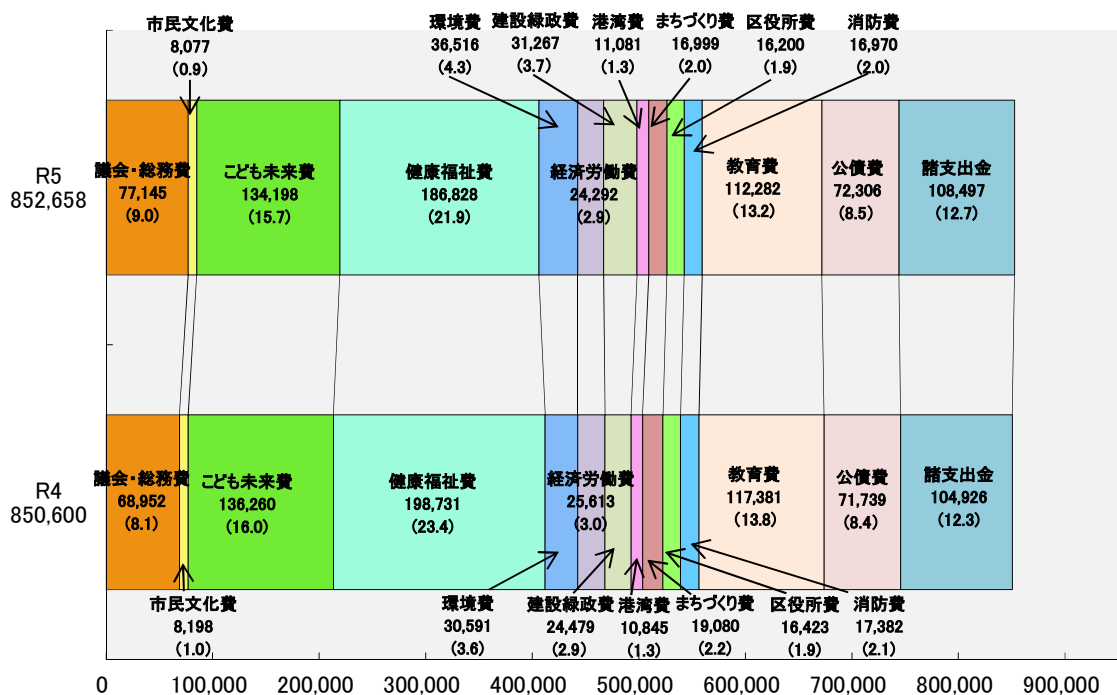
構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 15.7%、健康福祉費が 21.9%、教育費が 13.2%、公債費が 8.5%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 12.7%と大きな割合を占めています。

(24 ページ表 9 参照)

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・総 務 費……本庁舎等建替事業の進捗による増などにより
80 億 3,600 万円の増
- ・こども未来費……公定価格の改定等による保育事業費の増や、制度拡充による小児医療費助成事業費の増などがあるものの、子育て世帯への応援給付金事業費の減などにより 20 億 6,200 万円の減
- ・健康福祉費……電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより
119 億 300 万円の減
- ・環 境 費……浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による増などにより
59 億 2,500 万円の増
- ・建設緑政費……富士見公園整備事業の進捗による増などにより 67 億 8,800 万円の増
- ・教 育 費……教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、義務教育施設整備費の減などにより 50 億 9,900 万円の減

性質別歳出決算の状況

構成比

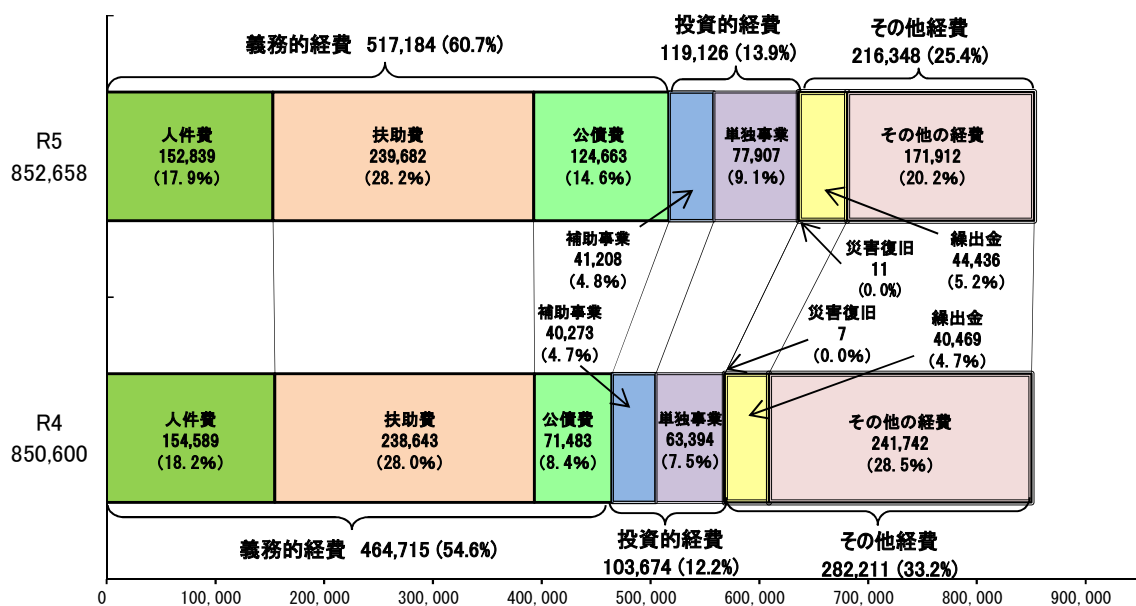
性質別の構成比では、義務的経費は 6.1 ポイント増の 60.7%、投資的経費は 1.7 ポイント増の 13.9%、その他経費は 7.8 ポイント減の 25.4%となっています。

なお、義務的経費のうち人件費は 0.3 ポイント減の 17.9%、扶助費は 0.2 ポイント増の 28.2%、公債費は 6.2 ポイント増の 14.6%となっています。

(24 ページ表 10、25 ページ表 11 参照)

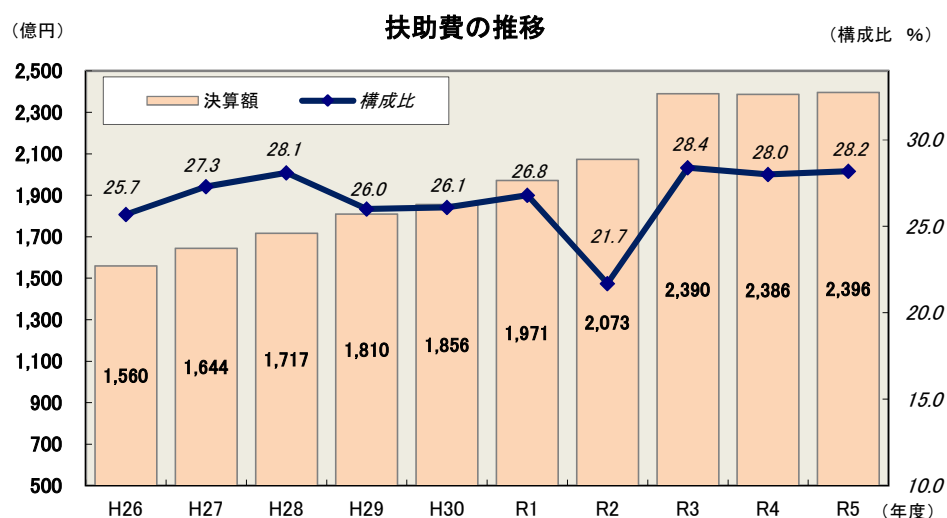
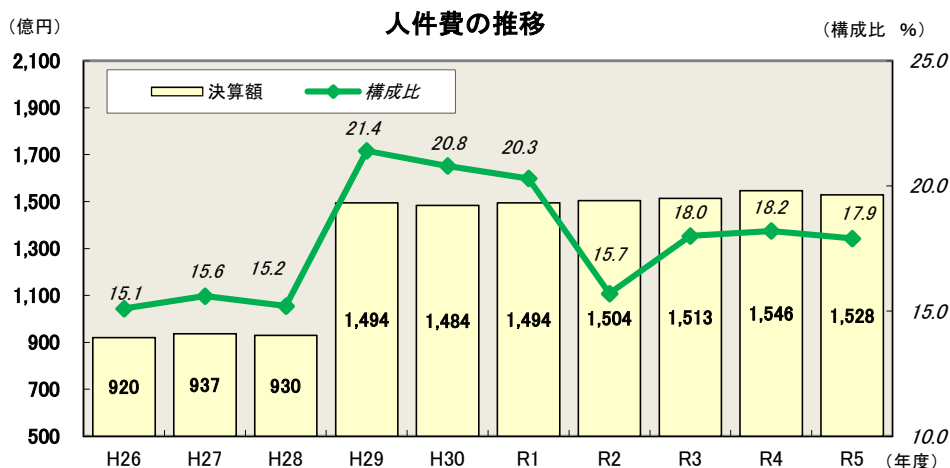
性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



主な増減

- ・義務的経費…… 524 億 6,900 万円の増
 - ・人件費……定年引上げによる退職手当の減などにより 17 億 5,000 万円の減
 - ・扶助費……子育て世帯への応援給付金事業費の減などがある一方、障害児入所・通所給付費の増や保育事業費の増などにより 10 億 3,900 万円の増
 - ・公債費……減債基金借入金償還元金を、その他の経費から公債費へ分析変更したことなどにより 531 億 8,000 万円の増
- ・投資的経費……義務教育施設整備費の減などがある一方、本庁舎等建替事業や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による増などにより 154 億 5,200 万円の増
- ・その他経費……システムの再構築に伴い国民健康保険事業会計繰出金の増などがある一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減や減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことなどにより 658 億 6,300 万円の減



※令和2年度の人件費及び扶助費の構成比の減は、特別定額給付金給付事業の実施によるもの

基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、令和4年度末の残高は2,657億8,400万円であり、令和5年度は496億4,100万円の積立てを行う一方、234億4,600万円の取崩しを行ったため、**令和5年度末の残高は261億9,500万円増の2,919億7,900万円**となっています。
(25ページ表12参照)

予算では減債基金から120億円の新規借入を予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったことに伴う歳出の減などにより、最終的には**新規の借入れを行わず、過去の借入金を10億円返済**しています。

なお、これまでの借入額の累計は517億円となっています。

減債基金借入額の推移

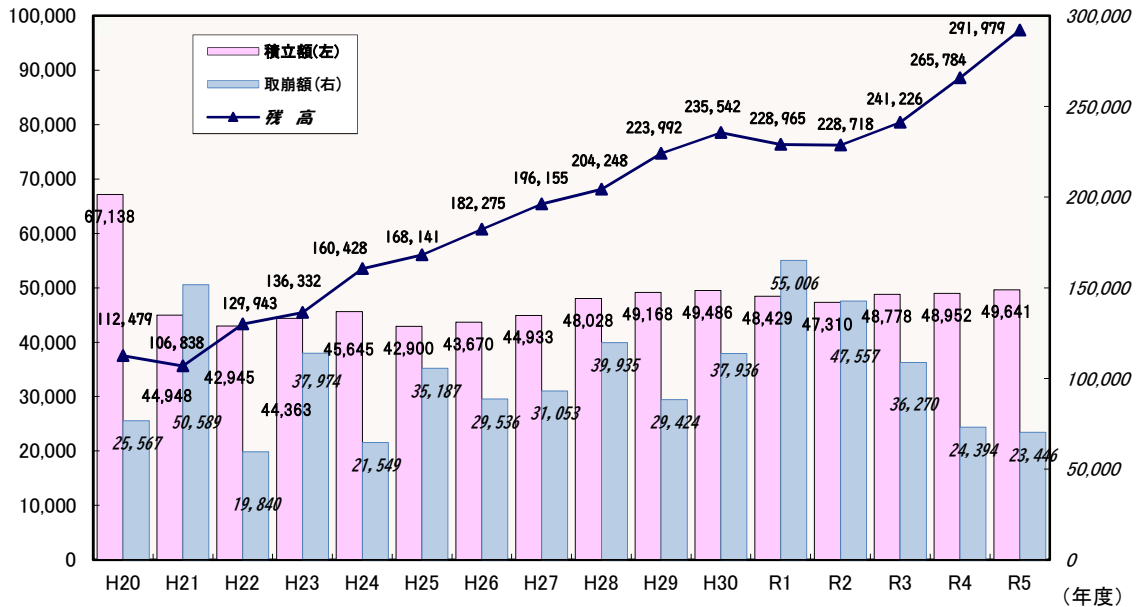
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133	95	0	0	0	△ 10
累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527	527	527	517

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

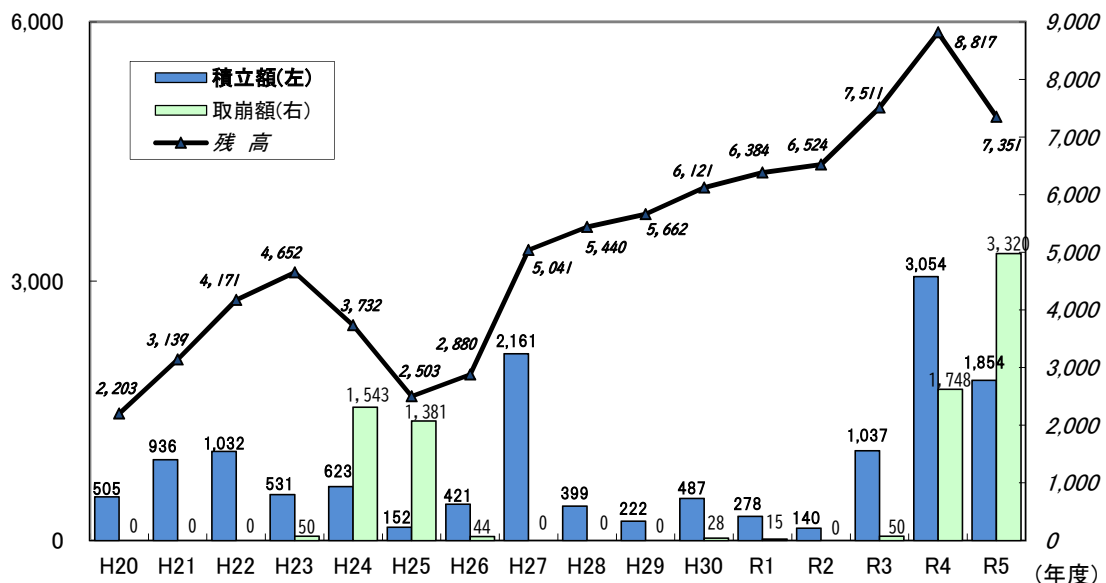
財政調整基金の状況

財政調整基金は、令和4年度末の残高は88億1,700万円でしたが、前年度の国庫支出金精算のための取り崩しなどにより、令和5年度末の残高は73億5,100万円となっています。(25ページ表13参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

令和5年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（26 ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9%程度	8.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	124%程度	123.4%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 129 億円
世帯数は、767,704 世帯（令和 5 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **16,801 円**



受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,614 円

市税など 14,187 円

市税	10,857 円
市債	10 円
その他	3,320 円

● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 600 億円
対象園児数は、33,366 人（月平均）

園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,798,980 円**



保護者負担
(保育料)
201,317 円

市税など 1,597,663 円

市税	686,501 円
国・県費	906,886 円
その他	4,276 円

● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 1,085 億円
要介護・要支援認定者数は、62,965 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,723,345 円**



受益者負担
(保険料収入)
378,157 円

市税など 1,345,188 円

市税	249,842 円
国・県費	622,998 円
その他	472,348 円

● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 33 億円
公園の管理面積は、7,595,126 m²（令和 6 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,100,939 円**

※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安



市税など 1,100,939 円

市税	807,040 円
国・県費	34,969 円
市債	90,848 円
その他	168,082 円

社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

平成 26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施され、また、令和元年 10 月からは消費税率が 10 % に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

税率の引上げによる本市の令和 5 年度決算における増収額は約 195 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進しました。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和 5 年度事業の本市負担分の総額は、約 1,107 億円です。

医 療 約 544 億円	介 護 約 168 億円	子育て 約 395 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

市制 100 周年記念事業 & 全国都市緑化かわさきフェアに向けた取組

●市制 100 周年記念事業 3 億 2,500 万円

市制 100 周年の機運を醸成するため、約 400 の団体・企業等が参画する実行委員会及び市による様々な取組を実施しました。

プレ事業として、市役所前の道路を歩行者空間として利活用した「みんなの川崎祭」、市の未来を考えるトークセッション「Colors,Future!Summit2023」、各局区が所管する施策・事務事業について一歩先を目指すプラスαのチャレンジの取組等を行うとともに、公式 WEB サイトによる取組の周知や市内主要駅におけるシティドレッシング等を実施しました。



●全国都市緑化かわさきフェア推進事業 3 億 8,200 万円

実行委員会が主体となり基本・実施計画を策定するとともに、市民総参加型のフェアの実現に向けて、みどりの体験ワークショップやかわさきフェアのプレイバントである「休日大満喫 FES.」を実施し、周知拡大や機運醸成を図るとともに、多様な主体との協働・共創による取組を推進しました。



4 関 連 資 料

[表 1] 令和5年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別		歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計		863,268	852,658	10,610	6,241	4,369
特別会計		458,986	456,248	2,738	267	2,471
1	競輪事業会計	27,639	27,575	64	0	64
2	卸売市場事業会計	1,443	1,443	0	0	0
3	国民健康保険事業会計	125,985	125,938	47	0	47
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	380	184	196	0	196
5	後期高齢者医療事業会計	20,152	19,220	932	0	932
6	公害健康被害補償事業会計	182	54	128	0	128
7	介護保険事業会計	109,270	108,511	759	30	729
8	港湾整備事業会計	3,673	3,394	279	185	94
9	勤労者福祉共済事業会計	109	109	0	0	0
10	墓地整備事業会計	530	319	211	17	194
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	479	361	118	34	84
12	公共用地先行取得等事業会計	337	337	0	0	0
13	公債管理会計	168,800	168,800	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

〔表 2〕 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	387,896	44.9	378,171	44.1	9,725	2.6
地方交付税	500	0.1	340	0.0	160	47.1
国県支出金	213,990	24.8	231,351	27.0	△ 17,361	△ 7.5
諸収入	33,776	3.9	35,148	4.1	△ 1,372	△ 3.9
市債	74,707	8.7	61,491	7.2	13,216	21.5
その他収入	152,399	17.6	151,500	17.6	899	0.6
合 計	863,268	100.0	858,001	100.0	5,267	0.6
自主財源	519,420	60.2	510,872	59.5	8,548	1.7
依存財源	343,848	39.8	347,129	40.5	△ 3,281	△ 0.9

〔表 3〕 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較		主な増減内容
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税		205,273	52.9	198,912	52.6	6,361	3.2	
	個人市民税	185,870	47.9	180,942	47.8	4,928	2.7	所得の増加による増
	法人市民税	19,403	5.0	17,970	4.8	1,433	8.0	企業収益の増加による増
固 定 資 産 税		133,933	34.5	131,573	34.8	2,360	1.8	
	土 地	54,125	13.9	52,481	13.9	1,644	3.1	負担調整措置に伴う課税標準額の増加による増
	家 屋	56,776	14.6	55,554	14.7	1,222	2.2	新增築による増
	償 却 資 産	22,706	5.9	23,202	6.1	△ 496	△ 2.1	課税対象資産の減少による減
	交 付 金	326	0.1	336	0.1	△ 10	△ 2.9	交付対象資産の減少による減
軽 自 動 車 税		1,023	0.3	998	0.3	25	2.5	課税台数の増加による増
市 た ば こ 税		9,882	2.5	9,938	2.6	△ 56	△ 0.6	売渡本数の減少による減
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	
入 湯 税		45	0.0	27	0.0	18	70.2	課税対象入湯客数の増加による増
事 業 所 税		9,549	2.5	9,218	2.4	331	3.6	課税対象給与総額の増加による増
都 市 計 画 税		28,191	7.3	27,505	7.3	686	2.5	土地分の増
合 計		387,896	100.0	378,171	100.0	9,725	2.6	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
市 民 税	個人市民税	116,024	119,161	121,661	123,636	163,098
	増△減額	1,979	3,137	2,500	1,975	39,462
	法人市民税	21,703	20,607	20,536	21,540	21,836
	増△減額	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004	296
固定資産税		115,771	117,455	119,213	122,156	123,805
増△減額		2,909	1,684	1,758	2,943	1,649
市税総額		296,559	300,740	305,360	311,186	353,077
増△減額		7,570	4,181	4,620	5,826	41,891

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
市 民 税	個人市民税	172,752	176,636	175,845	180,942	185,870
	増△減額	9,654	3,884	△ 791	5,097	4,928
	法人市民税	18,359	15,529	15,149	17,970	19,403
	増△減額	△ 3,477	△ 2,830	△ 380	2,821	1,433
固定資産税		125,652	127,798	127,213	131,573	133,933
増△減額		1,847	2,146	△ 585	4,360	2,360
市税総額		361,896	365,388	364,606	378,171	387,896
増△減額		8,819	3,492	△ 782	13,565	9,725

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分		R5	R4	増△減額	増△減率
鉄	鋼	539	100	439	441.9
非	鉄・金属	12	21	△ 9	△ 43.0
機	械	176	133	43	32.0
輸	送 用 機 器	264	144	120	83.5
電	気 機 器	3,335	817	2,518	308.4
石	油	61	1,282	△ 1,221	△ 95.3
化	学	686	1,362	△ 676	△ 49.6
食	品	592	124	468	376.0
建	設	133	120	13	10.9
陸	運・倉庫	95	125	△ 30	△ 24.3
商	業・サービス	151	102	49	48.1
金	融	469	579	△ 110	△ 19.0
ガ	ラス・土石	0	15	△ 15	皆減
情	報・通信	340	221	119	54.0
電	力・ガス	39	34	5	16.6
合 計		6,892	5,179	1,713	33.1

〔表 6〕 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通 交付税 ^a	1,600	775	0	0	0	0	0	3,088	0	0
特別 交付税	512	451	293	470	269	1,427	355	644	340	500
合計	2,112	1,226	293	470	269	1,427	355	3,732	340	500

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債発行額の合計額

臨時財政 対策債 ^b	8,635	4,959	0	28	0	0	0	3,231	0	0
計 ^{a+b}	10,235	5,734	0	28	0	0	0	6,319	0	0

〔表 7〕 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
市債 発行額	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
市債 発行額	47,591 (47,591)	65,279 (63,626)	56,858 (53,627)	61,491 (61,491)	74,707 (74,707)

()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

〔表 8〕 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
年度末	1, 026, 260	1, 029, 625	1, 035, 877	1, 058, 046	1, 093, 163
現在高	(777, 905)	(805, 000)	(813, 026)	(842, 156)	(886, 099)
市民	668, 393円	668, 611円	673, 207円	686, 312円	706, 062円
一人あたり	(506, 642円)	(522, 746円)	(528, 378円)	(546, 273円)	(572, 321円)

※減債基金積立金を控除

年度	R1	R2	R3	R4	R5
年度末	804, 101	808, 899	805, 895	804, 873	816, 592
現在高	(622, 499)	(640, 530)	(646, 819)	(588, 983)	(684, 938)
市民	523, 703円	525, 278円	523, 743円	522, 089円	527, 428円
一人あたり	(405, 427円)	(415, 943円)	(420, 361円)	(382, 050円)	(442, 394円)

(単位 人)

人口	1, 535, 415	1, 539, 946	1, 538, 721	1, 541, 640	1, 548, 254
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

()は臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,775	0.2	1,618	0.2	157	9.7	0.0
総 務 費	75,370	8.8	67,334	7.9	8,036	11.9	0.9
市 民 文 化 費	8,077	0.9	8,198	1.0	△ 121	△ 1.5	△ 0.1
こども未来費	134,198	15.7	136,260	16.0	△ 2,062	△ 1.5	△ 0.3
健 康 福 祉 費	186,828	21.9	198,731	23.4	△ 11,903	△ 6.0	△ 1.5
環 境 費	36,516	4.3	30,591	3.6	5,925	19.4	0.7
経 済 労 働 費	24,292	2.9	25,613	3.0	△ 1,321	△ 5.2	△ 0.1
建 設 緑 政 費	31,267	3.7	24,479	2.9	6,788	27.7	0.8
港 湾 費	11,081	1.3	10,845	1.3	236	2.2	0.0
まちづくり費	16,999	2.0	19,080	2.2	△ 2,081	△ 10.9	△ 0.2
区 役 所 費	16,200	1.9	16,423	1.9	△ 223	△ 1.4	0.0
消 防 費	16,970	2.0	17,382	2.1	△ 412	△ 2.4	△ 0.1
教 育 費	112,282	13.2	117,381	13.8	△ 5,099	△ 4.3	△ 0.6
公 債 費	72,306	8.5	71,739	8.4	567	0.8	0.1
諸 支 出 金	108,497	12.7	104,926	12.3	3,571	3.4	0.4
合 計	852,658	100.0	850,600	100.0	2,058	0.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較		構成比 の差
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費		517,184	60.7	464,715	54.6	52,469	11.3	6.1
	人 件 費	152,839	17.9	154,589	18.2	△ 1,750	△ 1.1	△ 0.3
	扶 助 費	239,682	28.2	238,643	28.0	1,039	0.4	0.2
	公 債 費	124,663	14.6	71,483	8.4	53,180	74.4	6.2
投 資 的 経 費		119,126	13.9	103,674	12.2	15,452	14.9	1.7
そ の 他 経 費		216,348	25.4	282,211	33.2	△ 65,863	△ 23.3	△ 7.8
合 計		852,658	100.0	850,600	100.0	2,058	0.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7	54.8	54.6	60.7
人件費	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7	18.0	18.2	17.9
扶助費	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7	28.4	28.0	28.2
公債費	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3	8.4	8.4	14.6
投資的経費	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4	11.5	12.2	13.9
その他経費	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9	33.7	33.2	25.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立額	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933
取崩額	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053
残 高	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
積立額	48,028	49,168	49,486	48,429	47,310	48,778	48,952	49,641
取崩額	39,935	29,424	37,936	55,006	47,557	36,270	24,394	23,446
残 高	204,248	223,992	235,542	228,965	228,718	241,226	265,784	291,979

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立額	505	936	1,032	531	623	152	421	2,161
取崩額	0	0	0	50	1,543	1,381	44	0
残 高	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
積立額	399	222	487	278	140	1,037	3,054	1,854
取崩額	0	0	28	15	0	50	1,748	3,320
残 高	5,440	5,662	6,121	6,384	6,524	7,511	8,817	7,351

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実 質 収 支	180	207	190	199	192	183	184	6,003	1,940	4,369
単 年 度 収 支	△ 14	27	△ 17	9	△ 7	△ 9	1	5,819	△ 4,063	2,429

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
比 率	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1	97.2

3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
比 率	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4	58.2	59.5	60.2

4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.2	7.5	7.2	6.9	7.3	7.5	8.2	8.5	8.7	9程度
将来負担比率	115.3	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	123.4	123.4	124程度

5 プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
黒字額	105	258	293	220	293	273	81	216	174	79

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
収 入 率	97.7	98.1	98.6	99.0	99.2
不納欠損額	981	1,284	1,050	641	544
収入未済額	6,143	4,609	3,218	2,417	2,156

年度	R1	R2	R3	R4	R5
収 入 率	99.2	99.2	99.5	99.5	99.5
不納欠損額	507	465	381	320	333
収入未済額	2,275	2,386	1,595	1,583	1,564

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R5 (a)	計	3,177	1,420,478	0.447
	預金	1,078	2,854	0.003
	債券	1,558	1,414,694	0.908
	繰替運用	541	2,930	0.005
R4 (b)	計	3,007	1,312,259	0.436
	預金	882	1,752	0.002
	債券	1,555	1,307,479	0.841
	繰替運用	570	3,028	0.005
差 (a-b)	計	170	108,219	0.011
	預金	196	1,102	0.001
	債券	3	107,215	0.067
	繰替運用	△ 29	△ 98	0.000

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R5 (a)	預金	376	414	0.001
	普通預金	281	210	0.001
	定期性預金等	95	204	0.002
R4 (b)	預金	513	918	0.002
	普通預金	129	74	0.001
	定期性預金等	384	844	0.002
差 (a-b)	預金	△ 137	△ 504	△ 0.001
	普通預金	152	136	0.000
	定期性預金等	△ 289	△ 640	0.000

COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



川崎のどんなところが好きですか。

お気に入りの場所。ほっとするまちの仲間。
ひとりひとりの“好き”をつなぎ、かけ合わせて、
いっしょに川崎を育てていこう。

このまちに暮らし、このまちを発展させてきた
たくさんの人たちに感謝を抱きながら、
あたらしい川崎を未来の人たちへとつないでいこう。

いろいろな人たちが集まる川崎だからこそ、
多様で多彩なアクションを、つぎつぎと。

100年目の川崎市ではじまる Colors, Future! Actions。
“好き”があふれるまちづくりを、さあいっしょに。

令和5年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課
TEL 044-200-2179